

研究会	アジア地域統合研究試論（金曜セミナー）
テーマ	アジアにおける安全保障協力の可能性
報告者	植木（川勝）千可子（アジア太平洋研究科教授）
日時	2008年2月15日（金）15時～16時30分
場所	早稲田大学19号館610教室
参加者	篠原初枝（アジア太平洋研究科教授）、トラン（社会科学部教授）、各フェロー、その他大学院生

報告概要：

（はじめに）GIARIの研究プロジェクトの目的として、アジア地域における安全保障上の協力の可能性を探ること、協力を促す人材を育成することを挙げた。とりわけ政府外の個人が安全保障についての問いを投げかけ、答えを出すことの重要性を指摘している。

今回は、以下三つの問題を中心に報告がなされた。①安全保障上の協力は可能か？（統合というよりも安全保障上の協力について考える）②現状で重要な問題と考えられる日中間の競争を抑制できるか？また日米は既得権益を譲歩できるか、中国はそれに満足できるか？③安全保障以外の分野からの「スピルオーバー効果」はあるか？

I. アジアにおける協力

そもそもアジア、特に東北アジアにおいて安全保障協力はできるのだろうか。地域安全保障形成については、大きく分けて現実主義（大国のパワーによる主導）、制度主義、構成主義（アイデンティティ、価値の役割に注目）の三つのアプローチがある。

II. 協力が生まれるメカニズム

1. アナーキー下において協力はどのようにして生まれるのか。

(1)そもそも国際政治において協力は難しい。何よりルールを強制する政府が不在であるし、国際機構も弱く、誤魔化しや騙しなどが日常的に行われるのが国政政治だからである。

(2)ただし、協力は調和とは同一ではなく、対立する利益と補完的な利益が混じった状態で成り立つものだと捉える必要がある。

(3)このように定義すれば、国家は協力することがあると考えられる。協力が容易くなるような状況を作ることで、協力は促進できる。

2. では、協力を生みやすい構造とはどのようなものか。

三つの条件が考えられるだろう。

(1)見返り制度：見返りが大きければ大きいほど協力は可能となり、利害対立が大きいほど裏切る可能性が高くなるというゲーム理論の知見である。

(2)未来の影響：一回きりのゲームではなく、「囚人のジレンマ」において、将来の見返りを現在の見返りに比べて高く評価すればするほど、現時点で裏切る誘因が減少するというものである。現時点での裏切りは、将来、相手が裏切る可能性を高くするからである。

(3)交互作用：協力のためには交互作用が重要だとする議論であり、交互作用は裏切り者を特定し、裏切り者に焦点を合わせた報復ができ、裏切り者を罰するだけの長期的な動機（理

由や利害)があつて成り立つものと考えられる。

3. 次に、貿易によって協力が促進されるという議論である。これは戦争によって得られる利益よりも貿易による利益が上回ることで協力が期待されるという議論である。将来貿易によって得られる利益までを計算に入れば、紛争の蓋然性は下がり、将来も相手が依存するという保障も生まれるだろう。

4. 制度化による協力の促進については、制度化が進展すれば、取引費用は減少し、規範の形成・醸成も促進させるという議論がある。ただし、「スピルオーバー効果」は、当初考えられたほど自動的ではなく、イシューの連携が必要だと考えられる。

III. 安全保障協力

1. 安全保障上の相互依存はどのように成り立つだろうか。二つ列挙してみよう。

(1)相互確証破壊：これは敵対する国家同士が、相手国の良い行動に安全を依存している状態である。冷戦期、相手側を絶滅させるだけの核戦力を有していた米ソ関係が典型例。

(2)協調的安全保障：脅威が不透明・不確実な場合、相互の潜在的脅威を削減するために協力するというものである。

2. リアリズムが想定する協力として、脅威に対抗するための協力が考えられる。

(1)同盟：これは第三国の脅威に対抗し、相互の安全保障のために協力するためのもの。

(2)戦略的セーフティネット(図参照)：これはX国がY国の国益に反して行動しないことを保障し、自国の安全保障をY国に依存しているときに生じるものである。セーフティネットの安定効果は両国が共同して第三の敵(A国)に対抗するときに生まれる。

では、日中間に協同で対抗するような共通の脅威はあるのだろうか？

IV. 望ましい安全保障協力の在り方

次のような要因が望ましい安全保障協力を生むと考えられる。①共通の脅威への対抗。②罰則を設ける。③相互依存状況の形成。④制度化を進展させ、将来の行動への担保とする。⑤透明性の確保。そのために制度化、定例化、非政府の目の確保(近年、民主平和論では、非国家主体によるシグナルの発信が重視されている)を進める。

V. 最後に、GIARIのプロジェクトとして何をしていくか？

①協力促進に関する研究の推進をすること(理論化と事例研究)、②実際に共通の脅威とはどういうものであるかを特定する作業をすること、③脅威認識を調査して、どう脅威認識を軽減していくかを考えること、④安全保障専門家の育成と、研究者あるいは実務家との意見交換・議論を通じて透明性を確保すること、⑤危機管理・紛争エスカレーション防止メカニズムを事例研究すること(特に二国間の危機に関する事例研究を進めながら、メカニズムの特定、個別事情の理解、アクターの特定を試みる)、⑥各分野で活躍する研究者および実務家などさまざまなアクター間が議論する場を提供すること。

記録：松村史紀(GIARI アジア地域統合フェロー)

編集：本多美樹(GIARI 特別研究員)